

昨

年は二〇〇四年に発生した三つの大災害から一〇年目の年だった。一つ目は、梅雨末期の集中豪雨や台風による豪雨で多くの河川が破堤したことである。新潟県の五十嵐川、福井県の足羽川、兵庫県の円山川等での破堤氾濫はマスコミでも大きく報道された。二つ目は中越地震による災害である。強震動による上越新幹線の脱線や地すべりによる天然ダムの形成による浸水といった被害が記憶にあらう。三つ目は外国での災害だが年末にスマトラ地震津波で約三〇万人の人が亡くなるという災害があった。今年是非とも平穏な年であってほしい。

過去の災害を振り返ってみると、今も同じような災害を繰り返しているもんだなとつくづく思う。なぜだろうか。昨年の広島での土砂災害では一九九九年の広島豪雨災害や各地で発生した土砂災害の教訓が活かされたのだろうか？

一昨年、台風十八号が来襲した時に京都市は避難指示を要避難地区の二七万人に出したが三、八〇〇人しか避難しなかった。避難率一・四％である。宇治川の向島ではHWL(計画高水位)を上回る水位に達し、四カ所でパイピングが生じる極めて危険な状態になり、桂川では久我橋下流の右岸堤防で越水が生じ、いつ破堤してもおかしくない状態であったのにこの避難率の低さである。危機的状況であるとの情報を有する行政側の危機意識と、情報を共有できていない、もしくは共有しようとしていない住民側の危機意識

各 人 各 説

防災と教育

京都大学防災研究所 教授

中川 一

Hajime Nakagawa



の低さの甚だしい乖離がその理由の一つだ。これまでの水害経験、水害情報・知識は活かされたのだろうか？ おそらく否であらう。

私は過去の大規模で悲惨な災害を教訓にできない原因の一つに防災教育の問題があると考えている。自然災害の発生メカニズムを知り、謙虚にその恐ろしさを知り、ハード・ソフト対策の重要性を正確に知ることが大事だ。そのためには初等教育から高等教育に至るまで一貫して「自然災害」や「防災」について所定の修学単元を構築し、各学年のレベルに見合うカリキュラムを組んで学修することが重要だ。明治以降、西洋から算数、理科、社会といった学問体系の多くを輸入し、教育がなされてきた。しかしながら地震、洪水、火山、豪雪、濁水といった自然災害現象があまり生じない西洋とは違って、我が国は自然災害のデパートであり、これらの災害についての学問が独立して構築される必要があると考える。また、防災、自然災害を教えられる教員の育成も不可欠だ。ただ、すでに余裕の無いカリキュラムの中に防災を組み込める余地があるかは大きな課題である。

自然災害や防災の学問体系を初等教育から高等教育まで教授することにより、偏向したマスコミや怪しげな専門家の口車には決して乗らない真つ当な人間を育てることができると信じている。防災教育について学習指導要領の検討を始めるのに決して早すぎることはない。